

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2022年11月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第98期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ヤマダコーポレーション |
| 【英訳名】 | YAMADA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 昌太郎 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都大田区南馬込1丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | (03)3777-5101(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 池原 賢二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都大田区南馬込1丁目1番3号 |
| 【電話番号】 | (03)3777-5101(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 池原 賢二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第97期 第2四半期 連結累計期間 | 第98期 第2四半期 連結累計期間 | 第97期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日 | 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,721 | 7,173 | 12,204 |
| 経常利益 (百万円) | 843 | 1,106 | 1,696 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 592 | 788 | 1,167 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 611 | 1,108 | 1,383 |
| 純資産額 (百万円) | 11,610 | 13,246 | 12,284 |
| 総資産額 (百万円) | 15,757 | 17,814 | 17,038 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 247.54 | 329.32 | 487.56 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 71.9 | 72.8 | 70.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 706 | 1,057 | 778 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 85 | 144 | 1,315 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 339 | 242 | 159 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 4,488 | 4,279 | 3,549 |

| 回次 | 第97期 第2四半期 連結会計期間 | 第98期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 | 自 2022年7月1日 至 2022年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 119.64 | 182.35 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済の動向は、米国における実質GDPは、個人消費の伸びは加速しましたが、住宅投資は大幅なマイナス、民間設備投資の伸びが大幅に鈍化するなど、FRBによる金融引き締めが民間需要を低下させたことが鮮明となりました。

欧州においては、実質GDPは前期比でプラス成長となり、経済活動の面ではほぼコロナ禍を克服している状況にありますが、ロシアのウクライナ侵攻を受けた欧州の「脱ロシア」の動きやロシアによる資源供給を利用した経済的な揺さぶりが欧州景気の減速感となりました。

中国をはじめとする新興国経済は、中国においては、新型コロナウイルスの感染拡大で、上海市が事実上のロックダウンに追い込まれたことなどから経済活動に支障をきたし、一時は成長率を大きく押し下げましたが、後半は、新型コロナウイルス感染症は沈静化までは至らなかったものの、前半に比べると落ち着いていたため、経済活動はゆっくりと正常化してきております。

一方、日本経済においては、鉱工業生産は、供給制約の影響で弱い動きとなっていたものの、中国のロックダウンの解除を受けて、自動車を中心に持ち直してきており、また、個人消費は、まん延防止等重点措置の終了を受けて、対面型サービスを中心に回復してきており、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。

こうした中、当社グループにおいては、オートモティブ部門の売上は低調な推移となりましたが、インダストリアル部門では、当社の主力製品でありますダイヤフラムポンプを中心に好調な推移となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は17,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ776百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(730百万円)等によるものであります。

負債合計は4,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定を含めた長期借入金の減少(87百万円)、未払法人税等の減少(74百万円)等によるものであります。

純資産合計は13,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ962百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(644百万円)、為替換算調整勘定の増加(358百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は7,173百万円（前年同期比1,452百万円、25.4%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,652百万円（前年同期比28百万円、1.7%減）、インダストリアル部門は4,729百万円（前年同期比1,366百万円、40.6%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は791百万円（前年同期比113百万円、16.8%増）となりました。

利益面では、売上総利益は3,032百万円（前年同期比594百万円、24.4%増）となり、営業利益は1,079百万円（前年同期比259百万円、31.7%増）、経常利益は1,106百万円（前年同期比262百万円、31.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は788百万円（前年同期比195百万円、33.0%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,046百万円（前年同期比55百万円、1.9%増）、営業利益は511百万円（前年同期比130百万円、20.3%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は2,724百万円（前年同期比969百万円、55.2%増）、営業利益は369百万円（前年同期比201百万円、119.8%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は600百万円（前年同期比52百万円、9.7%増）、営業利益は16百万円（前年同期比21百万円、56.8%減）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は644百万円（前年同期比335百万円、108.4%増）、営業利益は74百万円（前年同期比47百万円、175.0%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は157百万円（前年同期比39百万円、33.4%増）、営業利益は33百万円（前年同期比19百万円、139.6%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は4,310百万円（前年同期比1,384百万円、47.3%増）で、その割合は60.1%（前年同期51.1%、9.0ポイント増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1,057百万円の純収入（前年同期は706百万円の純収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,105百万円等の収入要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは144百万円の純支出（前年同期は85百万円の純支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による150百万円等の支出要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは242百万円の純支出（前年同期は339百万円の純支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による87百万円、配当金の支払による143百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、市場動向、海外事業展開、為替動向、製品品質、金利動向、投資有価証券、設備投資計画、情報セキュリティ、災害・事故及び感染症等、固定資産の減損会計があります。

市場環境については、国内外の景気動向・設備投資動向に大きく影響を受ける傾向にあり、国又は地域の経済事情による様々なリスク要因も存在し、このような経済環境の変化は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開については、成長戦略の一環として、海外事業の拡大を進めており、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣、労使関係など、様々な要因の影響を受ける可能性があります。海外事業のリスク管理は、現地のグループ会社や拠点が当社主幹組織と連携し、状況の的確な把握と速やかな対策の協議等、管理体制の向上に取り組んでおりますが、これらのリスクが予期しない形で顕在化した場合は、当社グループの事業及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

為替動向については、外貨建ての売上、資産、負債などがあり、急激な為替レートの変動は、売上高や損益、資産や負債などの財務諸表上の円換算により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

製品品質については、世界で認められる品質管理基準のもと、国内外で製造及び販売を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生し得ないという保証はありません。製造物賠償責任については、保険に加入しておりますが、重大な品質問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利動向については、金利変動リスクを抱える金融商品・負債を保有しており、想定を超えた金利の変動は、受取利息、支払利息及び金融資産の価値に影響を与え、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券については、当社グループは投資有価証券を保有しており、その評価額の変動は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

設備投資計画については、成長が期待される分野に重点をおいた戦略的投資、並びに合理化及び更新のための設備投資等を実施しておりますが、グループ事業の拡大が想定通りになされなかった場合や、カントリーリスク等国内とは異なる環境に晒される海外事業については、減価償却負担の増加や投資回収の長期化など、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについては、当社グループは、当社グループ内及び取引先等の機密情報や個人情報等を有しております。これらの情報について、グループ全体で管理体制を構築し、徹底した管理とセキュリティの強化、社員教育等を行っておりますが、過失や盗難等により、これらの情報が流出あるいは改ざんされる可能性があり、万が一、こうした事態が発生した場合には、当社の社会的信用の低下や損害賠償等の費用により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故及び感染症等については、当社グループは国内外に拠点を有しており、各拠点では、不慮の自然災害、火災等の事故や感染症発生等に対する防災、事業継続性の確保に努めておりますが、想定をはるかに超えた状況が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計については、当社グループが保有する固定資産において、将来キャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収できないと判断される場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上する必要があり、当社グループが保有する固定資産において減損損失を計上する必要がある場合は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、生産活動に必要な資金（材料・外注費及び人件費等）、営業活動に係る販売費及び一般管理費等、新製品開発に係る研究開発費等の営業費用等によるものであります。投資活動については、成長期待分野に重点をおいた戦略的投資、合理化及び更新のための設備投資等が主な内容であります。

当第2四半期連結累計期間における設備投資等の資金については、全て自己資金によっております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 9,600,000 |
| 計 | 9,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2022年11月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,400,000 | 2,400,000 | 東京証券取引所 スタンダード市場 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,400,000 | 2,400,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 2022年7月1日~ 2022年9月30日 | - | 2,400,000 | - | 600,000 | - | 53,746 |

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------------------|--|---------------|-----------------------------------|
| 山田 昌太郎 | 東京都大田区 | 192 | 8.01 |
| 株式会社豊和 | 東京都大田区中央5丁目7番14号 | 173 | 7.22 |
| INTERACTIVE BROKERS LLC | ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA | 118 | 4.94 |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号 | 117 | 4.91 |
| 山田 幸太郎 | 東京都大田区 | 113 | 4.72 |
| 株式会社バンザイ | 東京都港区芝2丁目31番19号 | 86 | 3.63 |
| 光通信株式会社 | 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号 | 80 | 3.36 |
| 不二サッシ株式会社 | 神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号 新川崎三井ビルディング | 68 | 2.86 |
| 山田 三千子 | 東京都大田区 | 66 | 2.77 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目6番4号 | 44 | 1.86 |
| 計 | - | 1,061 | 44.32 |

(注) 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|-------------------------|---|----------------|----------------|
| エフエムアール エルエルシー(FMR LLC) | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA) | 株式 65,171 | 2.72 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 5,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,386,800 | 23,868 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,300 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,400,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,868 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ヤマダコーポレーション | 東京都大田区南馬込 1丁目1番3号 | 5,900 | - | 5,900 | 0.24 |
| 計 | - | 5,900 | - | 5,900 | 0.24 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,549,096 | 4,279,593 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 1,740,909 | 1,768,492 |
| 電子記録債権 | 183,374 | 257,153 |
| 商品及び製品 | 2,137,406 | 2,212,639 |
| 仕掛品 | 527,107 | 664,644 |
| 原材料及び貯蔵品 | 633,231 | 750,565 |
| その他 | 580,501 | 177,745 |
| 貸倒引当金 | 7,473 | 8,791 |
| 流動資産合計 | 9,344,152 | 10,102,043 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 5,193,616 | 5,201,901 |
| 土地 | 1,198,516 | 1,210,707 |
| 建設仮勘定 | 105,970 | 100,743 |
| その他(純額) | 496,194 | 491,092 |
| 有形固定資産合計 | 6,994,297 | 7,004,444 |
| 無形固定資産 | 159,329 | 158,334 |
| 投資その他の資産 | 1,540,901 | 1,550,095 |
| 固定資産合計 | 7,694,529 | 7,712,874 |
| 資産合計 | 17,038,682 | 17,814,917 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,430,726 | 1,414,721 |
| 短期借入金 | 80,000 | 80,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 227,128 | 306,814 |
| 未払法人税等 | 320,530 | 246,170 |
| 返金負債 | 4,551 | 4,435 |
| 製品保証引当金 | 10,035 | 10,522 |
| 賞与引当金 | 178,027 | 181,748 |
| 未払費用 | 237,700 | 245,884 |
| その他 | 229,063 | 199,583 |
| 流動負債合計 | 2,717,763 | 2,689,879 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,556,378 | 1,389,690 |
| 繰延税金負債 | 170,076 | 171,472 |
| 退職給付に係る負債 | 192,586 | 203,296 |
| 役員退職慰労引当金 | 49,499 | 50,299 |
| 資産除去債務 | 15,471 | 15,471 |
| 長期未払金 | 32,270 | 30,020 |
| その他 | 20,621 | 18,175 |
| 固定負債合計 | 2,036,902 | 1,878,425 |
| 負債合計 | 4,754,665 | 4,568,305 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 600,000 | 600,000 |
| 資本剰余金 | 58,187 | 58,187 |
| 利益剰余金 | 11,020,615 | 11,665,385 |
| 自己株式 | 7,205 | 7,303 |
| 株主資本合計 | 11,671,597 | 12,316,269 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,273 | 39,233 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 25,799 |
| 為替換算調整勘定 | 276,073 | 634,523 |
| その他の包括利益累計額合計 | 321,346 | 647,957 |
| 非支配株主持分 | 291,072 | 282,385 |
| 純資産合計 | 12,284,016 | 13,246,612 |
| 負債純資産合計 | 17,038,682 | 17,814,917 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 5,721,456 | 7,173,744 |
| 売上原価 | 3,283,375 | 4,141,316 |
| 売上総利益 | 2,438,081 | 3,032,428 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,618,295 | 1,952,924 |
| 営業利益 | 819,785 | 1,079,504 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 527 | 1,279 |
| 受取配当金 | 5,339 | 5,692 |
| 補助金収入 | 6,060 | 300 |
| 負ののれん償却額 | 2,445 | 2,445 |
| 不動産賃貸料 | 15,253 | 14,874 |
| その他 | 5,419 | 12,845 |
| 営業外収益合計 | 35,046 | 37,437 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,447 | 1,338 |
| 減価償却費 | 1,743 | 1,717 |
| 為替差損 | 6,620 | 6,928 |
| その他 | 354 | 446 |
| 営業外費用合計 | 11,164 | 10,430 |
| 経常利益 | 843,667 | 1,106,511 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 147 | 163 |
| 投資有価証券売却益 | 6,045 | - |
| 特別利益合計 | 6,192 | 163 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3,502 | 1,551 |
| 特別損失合計 | 3,502 | 1,551 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 846,357 | 1,105,123 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 271,382 | 322,404 |
| 法人税等調整額 | 25,054 | 973 |
| 法人税等合計 | 246,327 | 323,378 |
| 四半期純利益 | 600,029 | 781,745 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 7,391 | 6,668 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 592,638 | 788,413 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 600,029 | 781,745 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,973 | 6,039 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 25,799 |
| 為替換算調整勘定 | 15,733 | 358,450 |
| その他の包括利益合計 | 11,759 | 326,611 |
| 四半期包括利益 | 611,789 | 1,108,356 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 604,398 | 1,115,024 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 7,391 | 6,668 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 846,357 | 1,105,123 |
| 減価償却費 | 139,289 | 249,861 |
| 負ののれん償却額 | 2,445 | 2,445 |
| 固定資産売却損益(は益) | 3,354 | 1,387 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 6,045 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,867 | 6,972 |
| 補助金収入 | 6,060 | 300 |
| 支払利息 | 2,447 | 1,338 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 13,105 | 7,723 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 338,264 | 118,972 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 345,364 | 117,649 |
| その他 | 56,013 | 341,309 |
| 小計 | 935,222 | 1,444,957 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,867 | 6,972 |
| 利息の支払額 | 2,444 | 1,344 |
| 補助金の受取額 | 6,060 | 300 |
| 法人税等の支払額 | 238,250 | 393,133 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 706,454 | 1,057,751 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 106,641 | 150,723 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 287 | 969 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,516 | 12,100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,459 | - |
| 投資不動産の賃貸による収入 | 15,253 | 14,874 |
| その他 | 217 | 2,546 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85,373 | 144,433 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 50,000 | 80,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 50,000 | 80,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 195,686 | 87,002 |
| 配当金の支払額 | 131,498 | 143,041 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | 2,018 |
| その他 | 12,420 | 10,275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 339,605 | 242,338 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,624 | 59,517 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 286,100 | 730,497 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,202,429 | 3,549,096 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,448,530 | 1,427,593 |

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (2022年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 3,835千円 | 3,835千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 荷造・運賃 | 66,748千円 | 106,375千円 |
| 広告宣伝費 | 39,831 | 49,006 |
| 役員・従業員給与手当 | 677,115 | 795,106 |
| 賞与手当 | 36,662 | 37,380 |
| 法定福利費及び福利厚生費 | 164,359 | 190,578 |
| 賞与引当金繰入額 | 82,034 | 94,352 |
| 退職給付費用 | 33,936 | 43,821 |
| 減価償却費 | 82,911 | 91,130 |
| 支払賃借料 | 54,540 | 61,195 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,488,530千円 | 4,279,593千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,488,530 | 4,279,593 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 131,674 | 55.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2021年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 98,156 | 41.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月6日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 143,643 | 60.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 2022年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 110,125 | 46.00 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 日本 | 米国 | オランダ | 中国 | タイ | |
| 売上高 | | | | | | |
| オートモティブ | 1,638,572 | - | 16,046 | 10,514 | 15,339 | 1,680,473 |
| インダストリアル | 744,118 | 1,755,765 | 531,611 | 252,405 | 79,630 | 3,363,531 |
| その他 | 607,938 | - | - | 46,415 | 23,098 | 677,451 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 2,990,629 | 1,755,765 | 547,657 | 309,335 | 118,068 | 5,721,456 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 2,990,629 | 1,755,765 | 547,657 | 309,335 | 118,068 | 5,721,456 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,459,972 | 65,636 | 8,613 | - | - | 1,534,222 |
| 計 | 4,450,601 | 1,821,402 | 556,271 | 309,335 | 118,068 | 7,255,678 |
| セグメント利益 | 641,963 | 168,036 | 37,194 | 27,276 | 13,986 | 888,459 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 888,459 |
| セグメント間取引消去 | 14,993 |
| 棚卸資産の調整額 | 83,667 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 819,785 |

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|
| | 日本 | 米国 | オランダ | 中国 | タイ | |
| 売上高 | | | | | | |
| オートモティブ | 1,590,572 | - | 27,412 | 10,976 | 23,420 | 1,652,381 |
| インダストリアル | 766,846 | 2,724,918 | 573,179 | 561,110 | 103,905 | 4,729,961 |
| その他 | 688,780 | - | - | 72,425 | 30,196 | 791,401 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 3,046,199 | 2,724,918 | 600,591 | 644,512 | 157,522 | 7,173,744 |
| その他の収益 | - | - | - | - | - | - |
| 外部顧客への売上高 | 3,046,199 | 2,724,918 | 600,591 | 644,512 | 157,522 | 7,173,744 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,862,131 | 52,729 | 11,339 | - | - | 1,926,200 |
| 計 | 4,908,331 | 2,777,647 | 611,931 | 644,512 | 157,522 | 9,099,945 |
| セグメント利益 | 511,418 | 369,391 | 16,059 | 74,998 | 33,518 | 1,005,386 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 利益 | 金額 |
|-----------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,005,386 |
| セグメント間取引消去 | 129,574 |
| 棚卸資産の調整額 | 55,456 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,079,504 |

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 247円54銭 | 329円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円) | 592,638 | 788,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円) | 592,638 | 788,413 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 2,394 | 2,394 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110,125千円

(ロ) 1株当たりの金額.....46円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社ヤマダコーポレーション

取締役会 御中

青南監査法人
東京都港区代表社員
業務執行社員 公認会計士 大野木 猛代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。